

【第2章の概要】

- ◆当町は、恵まれた立地条件にありながら、平成27（2015）年の国勢調査では人口が8,148人となり、過去10年間で約1,000人が減少し、少子高齢化の進行により総就業者数も減少しています。
- ◆我が国における総人口の減少・超高齢社会の到来をはじめ、当町を取り巻く社会情勢も大きく変化しています。
- ◆一体感の醸成と持続的発展を目指した前総合計画は、高い事業実施率となりましたが、人口は、目標とした9,100人を大きく下回る厳しい結果となりました。また、平成27（2015）年に実施した「まちづくり町民アンケート」では、「消防・救急」「保健」「ごみ処理」「環境保全」「上下水道」の分野で高い町民満足度となった一方で、「商業」「公共交通」「雇用」「医療」などの分野に対する町民評価が低いことが明らかとなりました。
- ◆今後のまちづくりに向け、町民参画を通じて多数寄せられた当町の現状や課題に関する町民意見を整理し、「まちの強み」と「まちの弱み」として抽出しました。
- ◆社会情勢の変化や抱える課題を踏まえながら、将来に向けてどのようなまちづくりを進めていくべきかを町民まちづくり会議で協議し、次のとおり確認しました。

【究極の目標】

『全ての世代が安平町に住んで良かったと思えるまち』

【実現に不可欠な要素】

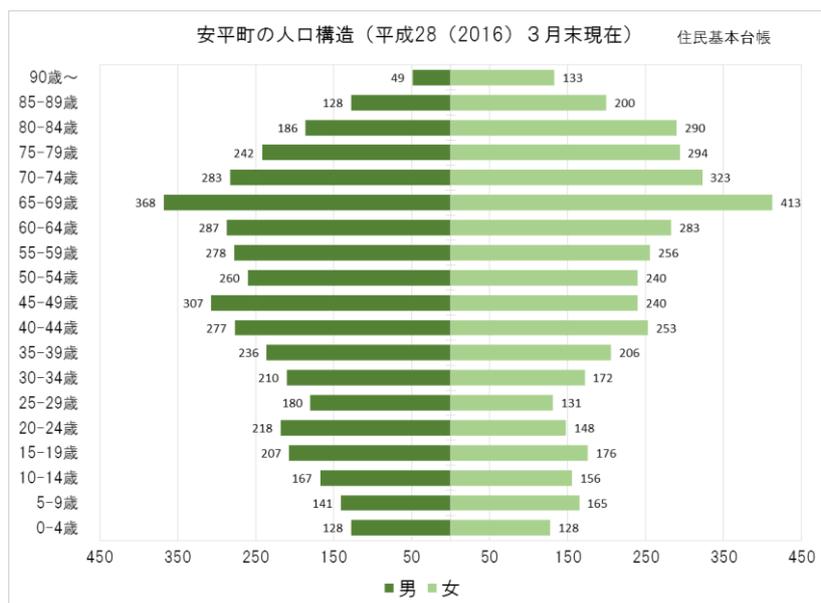
『将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまち』

- ◆将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまちの実現に向け、「最も優れた安平町の強み」を持ち、成長が期待できる行政分野を分析し、次のとおり結論づけています。

「最も優れた安平町の強み」を持つ政策分野⇒『子育て・教育』



注) 平成27 (2015) 年に実施された国勢調査の結果、安平町の人口は8,148人となっていますが、年齢3区分人口比率が未発表であるため、上記2つのグラフの2015年以降の数値は、平成25 (2013) 年3月に国立社会保障・人口問題研究所が行った人口推計値を使用しています。

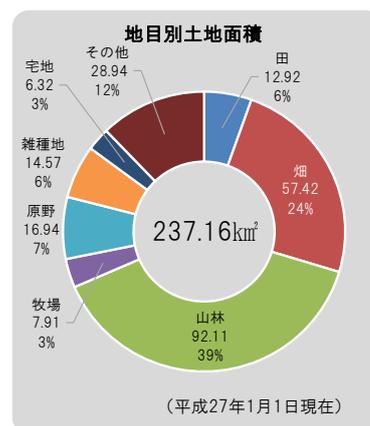


(4) 土地利用の現状

当町の総面積237.16 km²のうち、地目別にみると約39%を山林が占め、農用地が約33%、宅地が約3%となっています。

注)「その他」には自衛隊敷地が含まれる。

まちの強み	まちの弱み
◎希少生物が息づく自然豊かな生活環境	▽新たな工業用地の敷地確保が困難



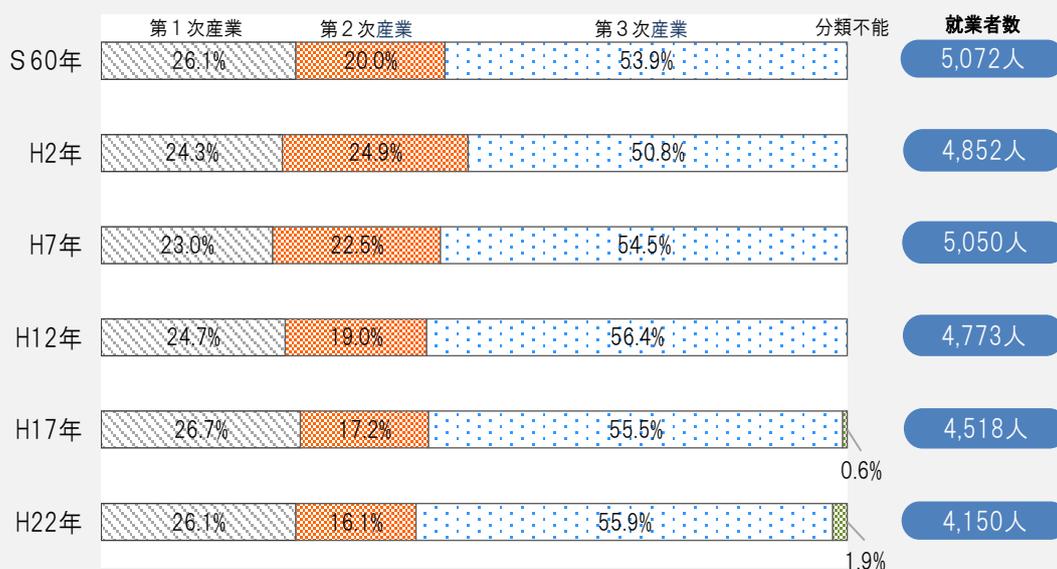
(5) 主要な産業

当町の総就業者数は、平成12（2000）年から平成22（2010）年の10年間で623人減少しています。特に、基幹産業である農業においては、農家戸数、農家就業人口ともに大幅に減少し、後継者不足が深刻化しています。

まちの強み	まちの弱み
—	▽高齢の商店事業主の25%が事業継承を望んでいない現状 ▽農家戸数の減少と高齢化による継承者の不足

■ 産業別就業者数の割合

(国勢調査)



* 単位未満の数字を四捨五入しており、合計が100%にならない場合がある。

■ 農家戸数及び農家就業人口の推移

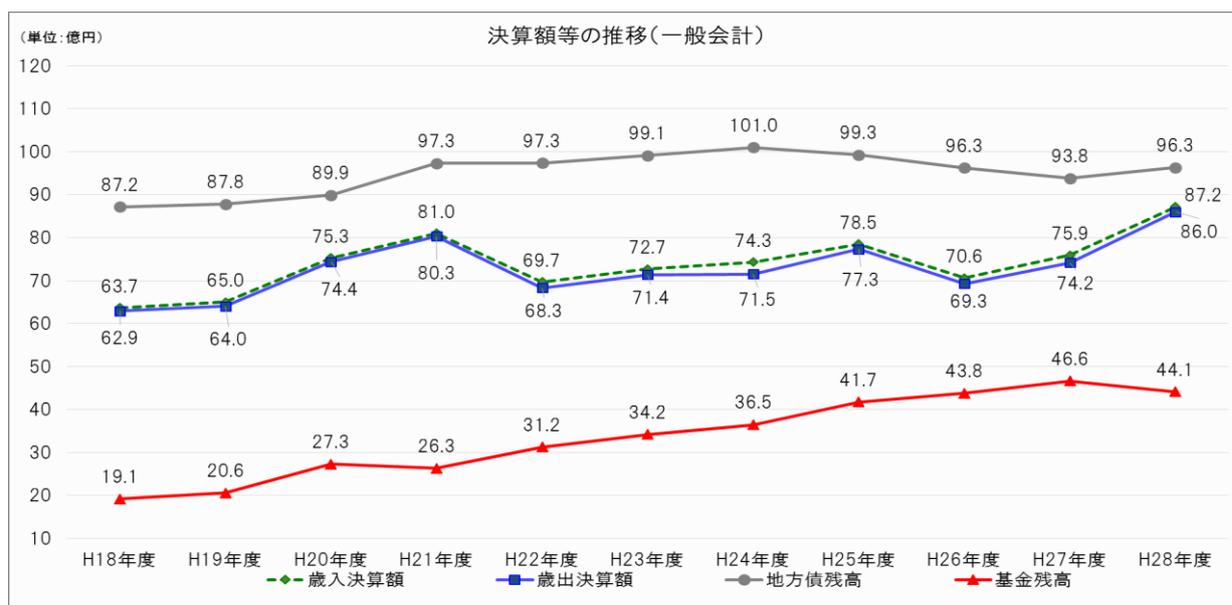
	総農家数	専業農家	兼業農家		農家就業人口 (人)	
			総数	第1種		
平成2年	392戸	202戸	190戸	121戸	69戸	1,000人
平成7年	353戸	192戸	161戸	116戸	45戸	807人
平成12年	306戸	181戸	125戸	93戸	32戸	750人
平成17年	253戸	145戸	108戸	91戸	17戸	656人
平成22年	227戸	152戸	75戸	50戸	25戸	579人

(国勢調査・農業センサス)

(6) 財政の推移

当町の歳入歳出決算額は、公共施設等の整備事業量により年度で変動があるものの、概ね70億円前後で推移しています。

地方債残高（町の借金）は、合併時の懸案事項を解消するために行った公営住宅や児童福祉複合施設、追分中学校の建設など、大型投資によって一時増加傾向にありましたが、高利率の起債を繰上償還するなど財政の健全化に努めてきました。また、合併効果により基金残高（町の貯金）は大幅に増加し、実質公債費比率や将来負担比率についても、健全性を保っています。



その他財政分析	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政力指数	0.524	0.523	0.520	0.477	0.441	0.405	0.381	0.377	0.383	0.388	0.415
経常収支比率(%)	91.32	89.13	89.67	86.63	80.23	85.42	83.71	81.98	85.62	83.06	85.65
起債制限比率(%)	8.7	8.6	8.4	7.3	8.2	7.5	6.9	4.5	4.5	4.7	4.8
公債費負担比率(%)	16.0	16.6	16.1	15.9	13.5	14.2	14.9	14.3	15.9	16.0	15.9
公債費比率(%)	11.9	10.6	8.9	8.6	6.6	5.6	5.4	5.4	6.8	7.3	4.2
実質公債費比率(%)	—	18.5	17.5	16.4	14.8	13.4	12.2	11.8	10.7	10.7	10.7
将来負担比率(%)	—	105.6	84.2	127.4	110.4	110.6	89.4	70.9	64.0	54.7	55.2

- ・平成28年度は決算見込み。
- ・財政力指数、起債制限比率、実質公債費比率はいずれも3カ年平均。
- ・経常収支比率には、臨時財政対策債・減収補てん債を含む。

- * 財政力指数：1に近いほど地方自治体内での税収入など自主財源の割合が高く、国に依存することなく財政力が潤沢といえます。（道内179自治体中25位（H26年度決算））
- * 経常収支比率：低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。（道内179自治体中100位（H26年度決算））
- * 起債制限比率：地方債の発行を制限するための指標で20%を超えると起債が制限されます。
- * 公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に対して公債費（借金返済）に充てられた一般財源の額の占める割合を表す比率です。率が高いほど財政運営が硬直しているといえます。
- * 公債費比率：この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。
- * 実質公債費比率：比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上となった場合には一部の地方債の発行が制限されます。（道内179自治体中108位（H26年度決算））
- * 将来負担比率：借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。（道内179自治体中57位（H26年度決算））

(1) 人口減少・少子高齢化の加速化

我が国の人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少へと転じ、未婚化、晩婚化等による出生数の減少と平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類をみない速さで少子高齢化が進行しています。特に北海道では、若者を中心として首都圏への人口流出と札幌市への人口集中が進んでいることから、多くの自治体で過疎化が進行しており、国の地方創生の取組みを契機として、各自治体で人口減少対策が講じられています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●空き家対策特別措置法の制定 ●地方創生の取組みに対する支援策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▼人口減少社会の到来と少子高齢化の進行 ▼若者世代の都市圏への人口流出 ▼人口獲得競争時代の到来

当町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計で平成52（2040）年には5,897人まで減少すると予測され、空き家の増加や医療、介護などの社会保障負担の増大、地域経済の減退など、住民生活への直接的な影響が懸念されます。

このため、平成28（2016）年1月に策定した「安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚から子育てまでの切れ目のない支援による少子化対策や子育て世代の移住・定住の促進とともに、元気な高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ちながらいつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりを進める必要があります。

まちの強み	まちの弱み
—	▽近接市町に比べ深刻な人口減少と少子高齢化

(2) 環境負荷の少ない暮らし意識の高まり

異常気象の増加や生態系の破壊など、世界規模で環境問題が深刻化していることを背景に、二酸化炭素排出量の抑制や環境保全、循環型社会の形成に向けた取組みが進んでいます。また、東日本大震災の教訓から安全・安心に対する意識の高まりや再生可能エネルギーの活用に注目が集まっています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の自然や景観の保全に対する関心の高まり ●安全・安心に対する意識の高まり ●循環型社会、再生可能エネルギーへの関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ▼自然環境破壊と地球温暖化の進行 ▼世界規模のエネルギー危機への懸念

当町では、日本最大級のメガソーラー発電所の建設や世界最大級の大型蓄電システム緊急実証事業など、国内外が注目する大型事業が民間事業者により進められており、町民の再生可能エネルギーに対する意識の高まりを活用しながら、当町が誇る豊かな自然環境・景観を次世代に引き継いでいくため、持続可能な社会の構築に向けた取組みを進めていく必要があります。



まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎希少生物が生息する自然豊かな生活環境 ◎丘陵が織り成す北海道らしい牧歌的な風景 ◎日本最大級のメガソーラー発電所と世界最大級の蓄電施設が町内に存在 	—

*メガソーラー発電所：出力1メガワット（1000キロワット）以上の大規模な太陽光発電所

（3）ライフスタイルの多様化による豊かさの転換

社会の成熟化に伴い人々の価値観が多様化する中、これまでの経済一辺倒の豊かさから、自然や地域との触れ合いを重視する機運が、雇用不安が広がる首都圏を中心に高まりを見せており、「田園回帰」と呼ばれる田舎暮らしの希望者が増加する傾向にあります。特に北海道へ憧れを持つ若者が多く、移住したい都道府県ランキングでも、北海道は毎年上位に位置しています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●冷涼な北海道への移住希望者の増加 ●ライフスタイルの多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ▼非正規雇用労働者の割合の増加 ▼サラリーマン世帯の総貧困化



ライフスタイルの多様化による田舎暮らしの希望者が増加する傾向は、あらゆる分野で後継者・担い手が不足している当町において、新たな担い手の獲得に大きな可能性を秘めていることから、こうした動きに注目していく必要があります。

まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎新千歳空港・国際拠点港湾苫小牧港など交通拠点に至近 ◎鉄道網や高速道路インターチェンジが立地 	<ul style="list-style-type: none"> ▽農家戸数の減少と高齢化による継承者の不足 ▽自治会・町内会等役員の担い手不足

（4）情報化社会への対応

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達、スマートフォンなどの情報通信機器の普及などにより、様々な分野で容易に情報収集・発信することが可能になるなど、人々の経済活動やライフスタイルが大きく変化しています。一方、不正アクセスなどのサイバー犯罪や個人情報の漏

えい問題も増加していることから、自治体を中心に、組織内の情報を守るための強固なセキュリティ対策が求められています。

機 会	脅 威
●情報化社会の進展と情報通信技術の進歩	▼情報漏えいと不正利用への不安

当町では、これまでも光ファイバ網など情報通信インフラの整備や、ホームページのリニューアル、エリア放送を活用した「あびらチャンネル」の整備など、情報化社会に対応した様々な取組みを進めてきましたが、市街地以外のインターネット環境に課題もあり、今後も目まぐるしく変化する情報通信技術の進歩に対応していく必要があります。



まちの強み	まちの弱み
—	▽Wi-Fiの未整備と郊外のインターネット環境の遅れ

* ICT: Information and Communication Technology (インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー) 一般的に「情報通信技術」と訳されています。

(5) 地方における経済・産業の低迷

人材・資本の大都市圏への集中や世界的な貿易自由化という潮流の中、地方の産業・経済は、人口減少に伴う購買力の低下や雇用不安による若者の流出、農業・商工業における担い手不足など、深刻な状況が続いています。一方、安全で安心な食と多彩な観光資源を有する北海道では、グリーンツーリズムのニーズの高まりや北海道新幹線の開業に伴う個人旅行客、外国人旅行客の増加などを背景に、食関連産業と観光関連産業が成長分野と位置付けられ、その取組みの強化が図られています。

こうした北海道における情勢を踏まえ、農業と観光を結びつけたビジネスモデルの確立や農産物の付加価値向上、地域資源の活用による農業の6次産業化の推進などを通じ、地域経済の活性化、雇用の確保へとつなげる取組みが求められています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●政府の持続可能な農業に向けた構造改革の推進 ●6次産業化・農商工連携への関心の高まり ●創業支援に対する国の施策の強化 ●経済のグローバル化の進展 ●災害リスクを回避する企業の地方移転の動き ●北海道新幹線の開業に伴う本州旅行客の増加 ●外国人観光客の増加 ●グリーンツーリズムへの関心の高まり ●北海道への合宿ニーズの増加（冷涼な気候と食の充実） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼農地集積など農業・農村の構造変化 ▼食料自給率の低下 ▼自由貿易時代の到来（TPP問題） ▼地域経済の衰え ▼地方の雇用の受け皿と若者ニーズのミスマッチ ▼今後における労働力人口の急激な減少 ▼社会構造等の変化と雇用形態の多様化 ▼大規模店舗への消費流出 ▼団体ツアー旅行の減少

当町の商業は、人口減少と周辺都市への購買力の流出が商店数の減少を招くなど大変厳しい状況にあります。また、基幹産業である農業も、担い手や後継者の不足などの問題を抱えており、新規就農者の獲得や6次産業化の推進など、持続可能な力強い農業をつくる必要があります。一方、北海道では、北海道新幹線の開業により、今後更に外国人を含めた観光客の増加が見込まれ、グリーンツーリズムへのニーズの高まりも見られることから、こうした機会を活かして観光客を地域に呼び込むことで新たな地域内消費を生み出し、町内経済を活性化していく必要があります。



■商店数・従業者数の推移 (各年7月1日現在)

	商店数			従業者数
	卸売	小売	計	
平成14年	9	101	110	475
平成16年	10	92	102	534
平成19年	6	86	92	482
平成26年	7	66	73	384

(商業統計調査)

まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎多様な農業が展開 (少量多品種) ◎有機農業と慣行農法の共存に寛容な農業文化 ◎ブランド品の存在 (アサヒメロン、和牛など) ◎約75haの作付面積を誇る丘陵に咲く菜の花畑 ◎多数のCM撮影が行われる景観を保有 	<ul style="list-style-type: none"> ▽高齢の商店事業主の25%が事業継承を望んでいない現状 ▽町内農産品・特産品の対外ブランド力の弱さ ▽宿泊施設の不足 ▽圧倒的な集客力を持つ施設がない ▽体験型の観光コンテンツの不足 ▽農家戸数の減少と高齢化による継承者の不足

- * グリーンツーリズム：農山漁村を訪問し、その自然と文化、人々との交流をありのままに楽しむ余暇形態
- * TPP：環太平洋パートナーシップ協定 (Trans-Pacific Partnership) の略。アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、更には知的財産、金融サービス、電子取引など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済協定

(6) 高齢化率の上昇と健康志向の高まり

医療技術の進歩により平均寿命が延び、心身共に健康で実りのある生活を希求する健康志向が高まる中、政府による生涯活躍社会の実現に向けた取組みが進んでいます。しかし一方で、広大な面積を有し、急激な高齢化と人口減少が進む北海道では、高齢者の買い物対策や医療・介護などのサービス維持が将来に向けた大きな課題となっており、加えて、利用者の減少による公共交通機関の存続問題など新たな問題への対応も求められています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●元気な高齢者の増加 ●医療・介護への注目の高まり ●政府による日本版C C R C構想の推進 ●健康志向の高まり (食、自転車、ウォーキング) ●生涯学習・生涯スポーツに対する関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ▼社会保障費の増大 ▼道内医師の約半数が札幌圏に集中 ▼J R・民間バスの撤退問題 ▼交通弱者の増加と自家用車への依存 ▼買い物難民の増加

当町の高齢化率は、平成22（2010）年の国勢調査で初めて30%を超え、平成28（2016）年3月末には34.8%となり、今後10年で更に上昇すると予測されます。

しかし、当町の様々な地域活動は、心身の健康が保たれた65歳以上のシニア世代がその中心的役割を担っており、高齢化率の高まりを悲観的に捉えるべきではありません。

高齢者の定義が変わりつつある中、地域公共交通や医療・福祉・介護分野におけるサービスの拡充を進めるとともに、健康寿命の延伸に向けた取組みによって、更にこれらの世代の方たちが実践者として活躍できる社会づくりに取り組む必要があります。

まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎地域福祉を支える住民ネットワークが確立 ◎地域コミュニティ活動が健在で防災や高齢者対策など自助・共助・公助の役割分担が機能 	<ul style="list-style-type: none"> ▽総合病院・福祉専門施設がない ▽地域公共交通に対する住民満足度の低さ

* 日本版CCRC：高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら人生の最期の時までを過ごせる生活共同体（Continuing Care Retirement Communityの略）をいう。日本では「生涯活躍のまち」構想として政府が取組みを推進している。

（7）子育て・教育環境の充実への期待

出生率の減少と結婚、出産、育児を契機に女性の離職率が高まる現状を背景として、子育て世代の負担軽減策や社会全体で子育てを支えるための各種制度が拡充されています。また、人口減少社会となった今、学力偏重の社会的風潮を経て、次世代を担うグローバルな人材の養成に必要な教育とは何か問われる時代へと変化しつつあり、多様な保護者のニーズに沿った特色ある学校づくりや、教育の出発点である家庭教育の重要性が見直されつつあります。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て支援法の制定 ●子育て支援サービスのニーズの高まり ●全国学力テスト・全国体力テストへの関心の高まり ●特色ある学校づくりに対する期待 ●スポーツ基本法・同計画に基づくスポーツ立国の実現に向けた取組みの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▼出生率の低下 ▼女性の継続就業を妨げる壁の存在 ▼学力成果主義による適応力・対応力の低下 ▼子育てに対する不安感や負担感の増大

当町では、子育て支援の充実を目的に、早来地区・追分地区のそれぞれに「児童福祉複合施設」を整備しました。また、住民が学校の運営に直接参加するコミュニティ・スクールの全ての認定こども園・小中学校への設置や各種体験活動による学社融合・ふるさと教育など取組みを進めています。

今後も引き続き、地域全体が一丸となり「子育て支援体制づくり」「ふるさと教育」を推進し、将来のまちづくりに必要な「人づくり」に向け、投資していく必要があります。



まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎登下校時の見守りボランティア活動など、地域で子どもを育てる意識の強さ ◎待機児童ゼロ（2016年） ◎公私連携幼保連携型認定こども園の整備 ◎幼保小中高の連携体制が確立 ◎全ての認定こども園・小中学校にコミュニティ・スクールを設置 	<ul style="list-style-type: none"> ▽合計特殊出生率の低さ（道内127位）

*コミュニティ・スクール（学校運営協議会）：学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

（8）コミュニティ構造の変化への対応

ライフスタイルの多様化や核家族化が進む都市圏では、人と人とのつながりが希薄になったことに起因して、我が国で伝統的に根付いていたコミュニティ活動が衰退し、地域の自治能力も低下しつつあります。

一方、東日本大震災を契機として、共助社会の重要性が再認識されつつあり、また、NPO法人や女性起業家など多様な主体が地域課題の解決者となる「新しい公共」の考え方に注目が集められています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●新しい公共の台頭（協働・参画型のまちづくり） ●地域課題を解決するビジネスへの期待 ●女性活躍推進法の制定 ●共助社会づくりを推進する国の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▼核家族化・高齢者単身世帯の増加 ▼人間関係の希薄化 ▼無関心層の増加



当町では、今も活発な地域コミュニティ活動が継続されていますが、その中心的な役割を果たしているのは高齢者であり、新たな担い手が不足する中、10年後の活動存続を危ぶむ声も聞かれます。地域コミュニティ活動は、個人や家族単位では解決できない様々な地域課題を共助、相互扶助として支え合うという大きな役割を担っており、こうした活動の継続に向けて、新たな担い手育成や無償ボランティアに代わる手法の検討、コミュニティ・ビジネスを展開するNPO法人の設立支援など「新しい公共」を活用した取組みを強化していく必要があります。

まちの強み	まちの弱み
<ul style="list-style-type: none"> ◎地域福祉を支える住民ネットワークが確立 ◎地域コミュニティ活動が健在で防災や高齢者対策など自助・共助・公助の役割分担が機能 	<ul style="list-style-type: none"> ▽社会福祉協議会のボランティア活動者の高齢化 ▽自治会・町内会等の役員の担い手不足 ▽自治会・町内会等への加入率の急激な低下（H18：89%⇒H28：82%） ▽地域活動への若者参加者数の減少

*コミュニティ・ビジネス：地域の課題を地域住民が主体的にビジネスの手法を用いて解決する取組み。なお、ソーシャル・ビジネスは社会全般の課題とされ、使い分けがなされている。（関東経済産業局HPより）

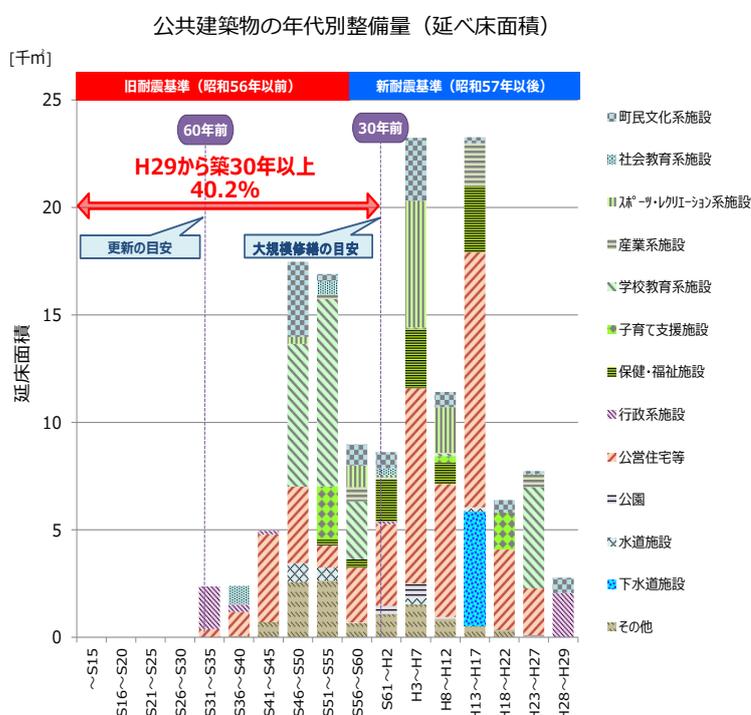
*NPO法人：社会貢献活動を行う、営利を目的としない民間団体。 Non-Profit Organization

(9) 持続可能な行財政運営の推進

我が国は、国・地方を合わせた巨額な債務残高を抱え、税収の減少や資材価格の高騰などから非常に厳しい財政状況が続いており、人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりや財政健全化に向けた取組みを早急に進めることが重要課題となっています。一方、地方分権時代において住民に最も身近な行政である市町村は、これまで以上に住民ニーズを的確に把握し、より効率的で効果的な行政運営が求められています。

機 会	脅 威
<ul style="list-style-type: none"> ●地方分権社会の到来 ●コンパクトシティの形成に向けた支援策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▼公共事業に必要な国の補助金の削減 ▼資材高騰による公共事業の建設コストの上昇 ▼国家財政への不安

当町は、合併後10年間、普通交付税の合併算定替が認められていましたが、平成28（2016）年度からは5年間の激変緩和措置の期間に入り、平成33（2021）年度から1本算定となるため、普通交付税の減額が予測され、厳しい財政運営が懸念されます。一方、学校施設など公共施設の老朽化への対応とともに、多様化する住民ニーズに沿ったサービスの維持・向上に努めながら、持続可能なまちづくりを進める必要があります。



このため今後は、安平町まちづくり基本条例の基本理念に基づき、町民参画のもと、選択と集中を意識した行財政運営が求められます。

まちの強み	まちの弱み
◎自治会長等会議の制度化により行政と住民の距離が近く住民意見の政策反映スピードが速い	▽約40%を占める築30年以上の公共施設に係る老朽化対策費用の増大 ▽合併特例の終了に伴う地方交付税の減少への対応

* 国と地方の債務残高：平成27（2015）年12月末現在、国及び地方の長期債務残高は1,041兆円（対GDP比205%）

* コンパクトシティ：広がった都市機能を比較的小さなエリアに集めるという都市形態

* 普通交付税の合併算定替：合併自治体の普通交付税に係る特例措置として、1自治体として交付税額を算定（一本算定）するのではなく、合併前の2町が存在するものとみなして算定した交付税額の合算額（合併算定替）を下回らぬよう、一本算定との差額分が合併後10年間は10割交付される。なお、合併から10年経過した後は、5年間の激変緩和期間を経て、特例期間は終了となる。

第3節

安平町総合計画（第1次）の検証

安平町総合計画（第1次）では、まちづくりの将来像を「くらしの笑顔が広がる めくもりと活力と躍動のまち」とし、一体感の醸成と均衡ある発展を目指して政策・施策・事務事業に取り組んできました。

前期基本計画と後期基本計画に掲げた事業の実施状況（着手・継続を含む。）は、前期基本計画では約86%、後期基本計画では約89%と非常に高く、計画どおりにまちづくりが進められたと評価しています。しかし、その一方、住民基本台帳ベースで9,100人と設定した目標人口は、平成28（2016）年3月末の時点で8,361人と、約740人下回る厳しい結果となりました。

高い事業実施率に対し、目標人口を実現できなかった要因として、事業と住民ニーズの不一致、個別事業間の連携不足などが考えられることから、その反省を第2次安平町総合計画に基づく政策展開で活かしていく必要があります。

<留意点>

数値目標等を設定していない安平町総合計画（第1次）では、その検証を掲載事業の実施状況（実施率）で行いました。第2次安平町総合計画では、施策ごと達成すべき成果指標を明確にし、適正な成果検証を行います。

<基本構想の各分野別検証>

第1章 生活重視のまちづくり	第1節 魅力あふれるまちづくり 第2節 安心を大切にすまちづくり	事業実施状況	
		前期基本計画	後期基本計画
		88%	90%
<p>【生活環境・生活基盤整備分野】上下水道・国道・道道・町道・情報通信網など計画的な生活インフラの整備や家庭ごみの有料化によるごみの減量化・資源化を進めてきましたが、今後は整備した生活インフラの維持に向けた施設等の長寿命化が課題です。</p> <p>【地域公共交通分野】デマンドバスの導入など、交通弱者対策に取り組みましたが、一方でJR東追分駅の廃止のほか、鉄道や民間路線バスの減便などもあり、住民の満足度は低いことから、利便性の高い公共交通環境の確保が今後の課題です。</p> <p>【福祉・介護・医療分野】18歳までの医療費無料化や地域福祉ネットワークの構築、地域医療の充実と医師確保対策、健康寿命延伸対策、民間法人による高齢者介護施設の整備誘致を実現しましたが、更なる高齢社会に対応した施設整備の検討が必要となります。</p> <p>【消防・防災分野】消防庁舎の建設や消防資機材整備など消防力強化とともに、緊急時の情報伝達手段の多重化整備や自主防災組織の設立促進を実現しましたが、町民の生命財産を守る取組みは今後も継続していく必要があります。</p>			

第2章 恵まれた立地条件を活かしたまちづくり	第1節 元気あふれるまちづくり 第2節 良質な住宅の確保	事業実施状況	
		前期基本計画	後期基本計画
		90%	89%
<p>【農業分野】農業振興、農業基盤整備のほかアサヒメロンのブランド継承事業などに取り組みましたが、農業就業人口の減少と高齢化が続いており、今後も後継者対策、新規就農者の確保が課題です。</p> <p>【企業誘致分野】立地企業への支援やメガソーラー発電所の誘致、遊休施設を活用した新規企業の誘致などを実現しましたが、北町工業団地等への企業誘致は低調であり、今後、ターゲット企業の絞込みなど戦略変更が課題です。</p> <p>【商工振興分野】商工会と連携した商業振興策を進めてきましたが、商店数や販売額の減少、周辺大型店舗への購買力流出など、商店経営は厳しい現状にあり、商業分野への町民満足度も極めて低いことから、今後は建設予定の道の駅を拠点とした交流人口拡大策と連動しながら、事業継承対策や空き店舗対策、起業・創業支援など新たな戦略で商業活性化を図る必要があります。</p>			

【交流人口分野】道の駅の整備など、回遊・交流ステーション形成事業を進めていますが、今後はこうした拠点整備とともに、拠点施設間を回遊させるためのイベント企画など、地域資源を活用した観光コンテンツ開発を公民連携で検討する必要があります。

【移住・定住人口分野】公営住宅等の計画的な更新・改修、既存町営分譲地の販売促進、民間アパートの建設奨励制度の創設、住宅建設奨励制度の拡充などに取り組みましたが、人口減少に歯止めがかからないため、空き家・中古住宅の活用、遊休地を活用した宅地造成など、新たな移住定住対策が課題です。

第3章 豊かなこころを育む学びのまちづくり	第1節 一人ひとりの個性や可能性を伸ばすまちづくり	事業実施状況	
	第2節 生きがいのあるまちづくり	前期基本計画 82%	後期基本計画 88%

【子育て環境・就学前教育分野】はやきた子ども園の民営化による質の高い保育・教育の実現とともに、旧追分庁舎を活用した「児童福祉複合施設」の整備など、子育て支援環境はこの10年で格段に改善しています。今後は新たな子育て世代の獲得に向けた取組みと施策のPR・情報発信が課題です。

【学校教育分野】全ての小中学校の耐震化、追分中学校の改築、学校給食センターの統合など安全・安心な教育環境づくりとともに、全ての認定こども園・小中学校にコミュニティ・スクールを設置するなど、開かれた学校づくりを進めてきました。今後は建設から30年以上経過している学校施設の老朽化対策や改築等が課題となっています。

【社会教育分野】地域の大人が教育活動にかかわりを持つ「ふるさと教育・学社融合事業」に取り組んできました。将来のまちづくりの担い手育成につながるこの重要な取組みは、今後も継続していく必要があります。

【生涯学習施設分野】遠浅公民館の建設や早来郷土資料館の整備、スポーツ合宿誘致を見据えたスポーツセンターアイスアリーナの大規模改修など、生涯学習・生涯スポーツ施設の計画的な整備を進めてきましたが、今後は老朽化施設の長寿命化とともに統廃合についても検討していく必要があります。

第4章 住民と行政との協働によるまちづくり	第1節 信頼されるまちづくり	事業実施状況	
	第2節 効率的・効果的な行財政のしくみづくり	前期基本計画 78%	後期基本計画 88%

【協働のまちづくり分野】町民・行政・議会がそれぞれの役割を担いながら、全ての町民が参画したまちづくりを進めるため、安平町まちづくり基本条例など関連条例を制定しました。

- 多様な町民参画を推進するため、ワークショップ参加者を無作為抽出で選定する新たな取組みなどを進めてきましたが、議会制民主主義という基本ルールを踏まえつつ、今後も、町民の納得性を高めるための合意形成手法の検討や職員のファシリテーション能力の向上を図る必要があります。

- また、町職員が地域のパイプ役となる地域サポート制度の導入や自主的団体活動への支援制度の創設などを進めてきましたが、町民が主体となったまちづくりの更なる推進に向けて、役場に専門組織を設置するなど、今後その取組みの強化が必要です。

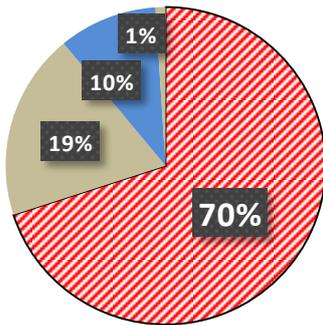
【行財政運営分野】合併特例措置などを活用し、懸案となっていた大型事業を計画的に進めてきましたが、今後は過去に整備した公共施設等の維持経費や修繕経費の増大が見込まれるため、「安平町公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策や公共施設の再編等に取り組む必要があります。

- 合併特例の終了に伴う普通交付税の減額への対応を図りながら、地方分権社会における持続可能で自立したまちづくりに向けて、地域特性や重点課題を明確にし、選択と集中を意識した健全な行財政運営とPDCAサイクルの構築による政策・施策・事務事業の進捗管理を行っていく必要があります。

平成27（2015）年9月に実施した「まちづくり町民アンケート」では、“安平町に愛着を感じている方”“安平町に住み続けたい方”の割合がともに回答者の7割を超えていることがわかりました。しかし、年齢が低いほどその割合は低く、当町の担い手となる若い世代が愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりをいかに進めるかが大きな課題です。

●安平町に愛着を感じるか

感じている	241人	35%
どちらかといえば感じている	241人	35%
どちらともいえない	130人	19%
どちらかといえば感じていない	35人	5%
感じていない	33人	5%
無回答	9人	1%
合計	689人	100%



約70%の方が安平町に愛着を感じており、特に年齢が上がるほどその割合も高い結果となっています。
反面、約10%の方が愛着を感じていないこともわかりました。

●安平町に住み続けたいか、その理由は

定住意向	住み続けたい	313人	45%
	どちらかといえば住み続けたい	193人	28%
	どちらともいえない	83人	12%
	どちらかといえば住みたくない	65人	10%
	住みたくない	22人	3%
	無回答	13人	2%
	合計	689人	100%
住み続けたい理由（複数回答）	家や土地があるから	340人	49%
	住み慣れた土地だから	247人	36%
	友人など人間関係があるから	101人	15%
	自然が豊かだから	71人	10%
	生活環境が良いから	42人	6%
	親や親類がいるから	42人	6%
	職場があるから	32人	5%
	特に理由はない	22人	3%
	通勤や通学が便利だから	15人	2%
	日常の買い物便利だから	8人	1%
	町の将来に希望がもてるから	3人	0%
	教育環境が良いから	3人	0%
	その他	4人	1%
合計	930人		
住みたくない理由（複数回答）	日常の買い物が不便	51人	7%
	医療サービスや施設が不足	26人	4%
	道路事情や交通の便が悪い	22人	3%
	行事や近所づきあいが面倒	13人	2%
	生活施設の整備が不足	7人	1%
	町内に適当な職場がない	7人	1%
	福祉サービスや施設が不足	6人	1%
	子どもの保育・教育が不安	4人	1%
	文化・スポーツ施設が不足	4人	1%
	住民交流がない	3人	0%
	情報通信基盤が不足	2人	0%
	消防・防災・防犯体制に不安	1人	0%
	その他	14人	2%
合計	160人		

問6 あなたは、安平町に「自分のまち」としての愛着を感じていますか。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～64歳	65歳以上	年齢不明	割合	件数
1 感じている	2人	12人	13人	16人	31人	165人	2人	35%	241人
2 どちらかといえば感じている	4人	18人	18人	36人	28人	133人	4人	35%	241人
3 どちらともいえない	6人	12人	19人	17人	11人	63人	2人	19%	130人
4 どちらかといえば感じていない	2人	2人	6人	9人	3人	13人	0人	5%	35人
5 感じていない	1人	7人	6人	9人	4人	6人	0人	5%	33人
0 無回答	0人	0人	1人	0人	1人	6人	1人	1%	9人
合計	15人	51人	63人	87人	78人	386人	9人	100%	689人

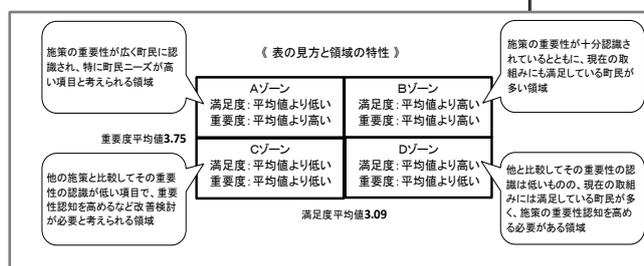
問7 定住意向についておたずねします。

①あなたは、今後も安平町に住み続けたいと思いますか。

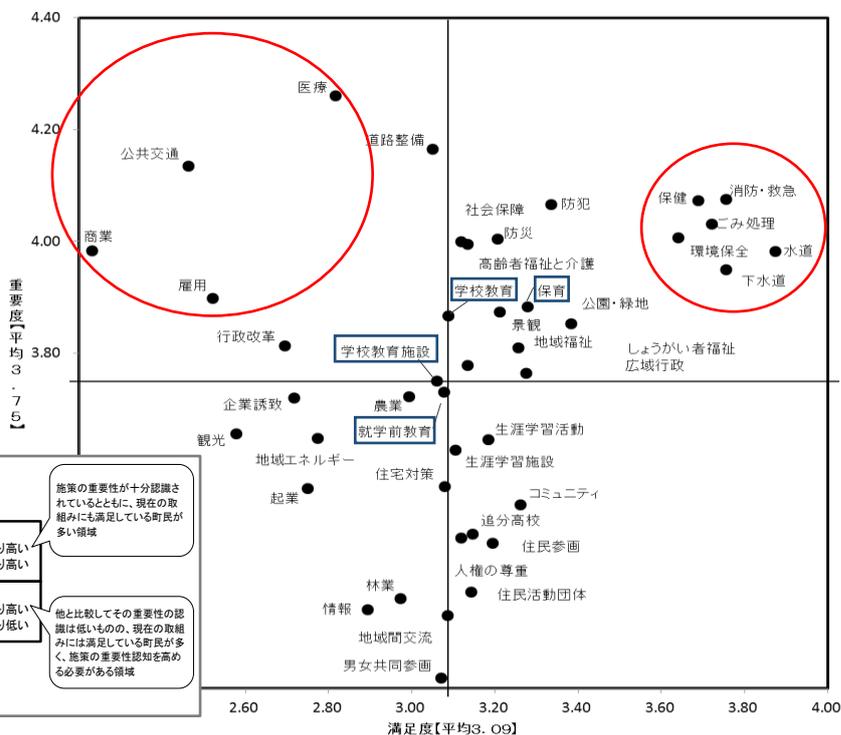
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳～64歳	65歳以上	年齢不明	割合	件数
1 住み続けたい	3人	12人	17人	29人	36人	214人	2人	45%	313人
2 どちらかといえば住み続けたい	2人	23人	19人	21人	28人	97人	3人	28%	193人
3 どちらともいえない	9人	6人	12人	15人	9人	30人	2人	12%	83人
4 どちらかといえば住みたくない	0人	8人	10人	12人	4人	31人	0人	9%	65人
5 住みたくない	1人	2人	5人	9人	1人	4人	0人	3%	22人
0 無回答	0人	0人	0人	1人	0人	10人	2人	2%	13人
合計	15人	51人	63人	87人	78人	386人	9人	100%	689人

* まちづくり町民アンケート：これまでの政策評価と次期総合計画の政策反映を目的として平成27（2015）年に実施。配布数3,840世帯に対し、回答率は17.9%。全容版は町ホームページに掲載。

「まちづくり町民アンケート」では、これまで町が取り組んできた42項目の施策分野への満足度と重要度を質問し、点数化した回答の平均点数をデータとして散布図（プロット図）に表しました。その結果、重要度が高いもののうち、特に「消防・救急」「保健」「ごみ処理」「環境保全」「上下水道」の分野で町民満足度が高く評価された一方、主に「商業」「公共交通」「雇用」「医療」の分野に対する町民評価が低い結果となり、今後に向けた課題が明らかとなりました。

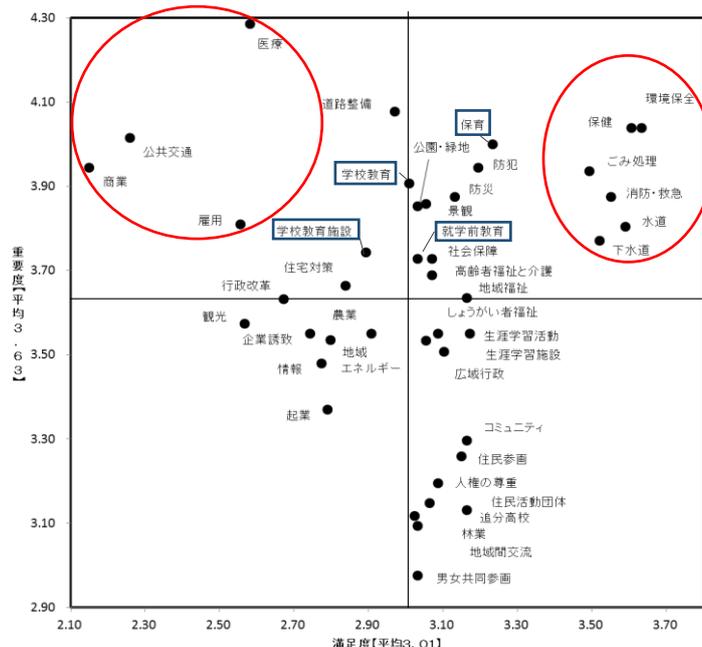


政策満足度と将来重要度（全年齢合計プロット図）



なお、今回の「まちづくり町民アンケート」では回答者の年齢分布に偏りがあり、特に65歳以上の町民の割合が高い結果であったことから、20代から40代の方の回答を散布図として再抽出した結果、満足度の高い項目と低い項目は全年齢区分と変わりはありませんでしたが、「保育」「就学前教育」「学校教育」など子育て・教育に関連した項目の重要性を回答した割合が高いことが分かりました。

政策満足度と将来重要度（20～49歳・プロット図）



＜留意点＞

回答者が少なかった世代の声については、100人フォーラムや団体ヒアリング、町民まちづくり会議を通じて補完し、計画へ反映しています。

アンケート回答者内訳			
20歳代	15人 (2%)	60歳～64歳	78人 (11%)
30歳代	51人 (7%)	65歳以上	386人 (56%)
40歳代	63人 (9%)	無 回 答	9人 (1%)
50歳代	87人 (13%)	合 計	689人 (100%)

計画の策定で町民参画として行った「まちづくり町民アンケート」や「あびら夢・未来100人町民フォーラム」、「団体ヒアリング」、「町民まちづくり会議」を通じ、地域特性・地域資源に関して町民から様々な声を聞き、これらを「強み」と「弱み」に分け、次のとおり整理しました。

㊦⇒まちづくり町民アンケート ㊧⇒あびら夢・未来100人町民フォーラム ㊨⇒団体ヒアリング ㊩⇒町民まちづくり会議

①生活環境・生活基盤分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊦ 高速道路のインターチェンジがあり、空港や都市にも近く、車があれば便利な場所です。
- ㊧ 北海道らしい風景が広がり自然が豊かで健康的にのんびり過ごせます。
- ㊨ 地価が安く、気候も良く、大きな災害も少ないまちです。
- ㊩ 都会にこれほど近いのにエゾモモンガなど希少動物が身近に生息しています。
- ㊪ ときわ公園・鹿公園など身近な場所に遊びに行ける公園があります。

<改善が必要なところ>

- ㊦ 都市に近いのに、交通機関の便が悪く、地理的優位性が活かしきれいていません。
- ㊧ 早来や追分の市街地以外は情報通信網の整備が遅れているので改善してほしいです。
- ㊨ 追分若草地区は高齢化が進んでいて、今後空き家が増えていくと思います。
- ㊩ 道路の雑草がひどく、町内施設も統一感がないので、景観はいいのに全体が寂れてみえます。

分野	まちの強み	まちの弱み
立地 ・ 地勢等	<ul style="list-style-type: none"> ◎新千歳空港・国際拠点港湾苫小牧港など交通拠点に至近 ◎鉄道網や高速道路インターチェンジが立地 	<ul style="list-style-type: none"> ▽近接市町に比べ深刻な人口減少と少子高齢化
生活環境 ・ 生活基盤	<ul style="list-style-type: none"> ◎希少生物が生息する自然豊かな生活環境 ◎恵まれた立地と自然環境が調和した暮らしやすさ ◎気象条件に恵まれ大災害が少ない環境 ◎丘陵が織り成す北海道らしい牧歌的な風景 ◎石狩・空知に近接しているが降雪量は少ない ◎日本最大級のメガソーラー発電所と世界最大級の蓄電施設が町内に存在 	<ul style="list-style-type: none"> ▽Wi-Fiの未整備と郊外のインターネット環境の遅れ ▽地域公共交通に対する住民満足度の低さ ▽特に追分地区で顕著な空き家・空き地の増加 ▽道路の環境管理が特に行き届いていない ▽町内施設や看板に統一感がなく寂れた感覚

②経済・産業分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊦ 大きな企業が立地し、周辺都市から多くの方が通勤しています。
- ㊧ 農業が盛んで、アサヒメロンや和牛など生産者の技術も高いと思います。
- ㊨ 世界に誇る軽種馬産地であり、日本の競馬ファンに注目されています。

<改善が必要なところ>

- ㊦ 商店街に活気がなく、廃業する商店も多く、町内での買い物がとても不便です。
- ㊦ 若者を増やすには雇用の確保が重要ですが、安平町には若者が希望する仕事が少ないと思います。
- ㊧ 基幹産業である農業を守る必要があり、新規就農者の獲得が必要だと思っています。
- ㊨ 温泉や牧歌的な風景など地域の観光資源が活かしきれいていないと思います。
- ㊦ 町の知名度を高め、交流人口から移住定住人口へとつなげる政策展開を希望します。

分野	まちの強み	まちの弱み
経済・産業	<ul style="list-style-type: none"> ◎雇用を生む、規模の大きな企業が町内に立地 ◎昼夜間人口比率の高さという他の過疎地域にはない特殊性 ◎名馬が集まる日本有数の軽種馬産業 ◎多種多様な農業が展開（少量多品種） ◎有機農業と慣行農法の共存に寛容な農業文化 ◎ブランド品の存在（アサヒメロン、和牛など） ◎約75haの作付面積を誇る丘陵に咲く菜の花畑 ◎多数のCM撮影が行われる景観を保有 ◎プロゴルフツアー開催の名門コースを含むバリエーションに富んだゴルフ場の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ▽自己水源の恒常的不足 ▽商業への住民満足度の低さ ▽高齢の商店事業主の25%が事業継承を望んでいない現状 ▽新たな工業用地の敷地確保が困難 ▽町内農産品・特産品の対外ブランド力の弱さ ▽農家戸数の減少と高齢化による継承者の不足 ▽宿泊施設の不足 ▽圧倒的な集客力を持つ施設がない ▽民間の観光事業者が未参入 ▽体験型の観光コンテンツの不足 ▽行政施策の情報提供・PRの不足 ▽「安平町」という自治体名の知名度の低さ ▽観光資源間や近隣市町村との連携がない

③健康・福祉分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊦ 病院運営を直接行う自治体が多い中、安平町は医療、福祉、介護を民間法人が担っています。
- ㊧ 高齢化率は高いけれど、元気な高齢者による福祉ボランティア活動が盛んで、独自に高齢者の見守り・声かけが行われています。

<改善が必要なところ>

- ㊦ 総合病院が地域に無いため車で都市まで行きますが、将来運転できなくなったら本当に不安です。
- ㊦ 高齢者は確実に増加するので、高齢者施設の充実を望みます。
- ㊧ ボランティアの担い手が不足していて、既に活動が限界にきています。
- ㊧ 時間に余裕がある元気な高齢者がいるのに地域で活躍できる場があまりありません。

分野	まちの強み	まちの弱み
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域福祉を支える住民ネットワークが確立 ◎過疎自治体だが地域医療・高齢者福祉事業・しょうがい者福祉事業を展開する民間法人が存在 	<ul style="list-style-type: none"> ▽総合病院・福祉専門施設がない ▽地域公共交通に対する住民満足度の低さ（再掲） ▽70歳以上の高齢者単身世帯数の割合の高さ（全世帯の約12%） ▽社会福祉協議会のボランティア活動者の高齢化 ▽地域福祉への理解者の減少

④子育て・教育分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊦ 地域に2つの公私連携幼保連携型認定こども園が整備され、子育て環境の充実に期待がもてます。
- ㊧ コミュニティ・スクールや学社融合体制、幼保小中高の連携が確立しています。
- ㊧ 児童・生徒数が少ないのに文化、スポーツ活動で全国大会・全道大会レベルの活躍が多いです。

<改善が必要なところ>

- ㊦ 20年、30年後を見据えて、子育て支援にしっかり取り組み、人口減少に歯止めをかけるべきです。
- ㊧ 子どもの数が減少し、子ども会活動や少年団活動に支障が出てきています。
- ㊧ 雨の日や冬の期間に子どもが遊べる場所がありません。
- ㊧ 宅地や団地に公園はありますが、遊具が古いので子どもにとって魅力がありません。
- ㊦ 子どもの数が減少しているからこそ、子育て支援サービスや教育を充実させるべきだと思います。

分野	まちの強み	まちの弱み
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ◎登下校時の見守りボランティア活動など、地域で子どもを育てる意識の強さ ◎待機児童ゼロ（2016年） ◎公私連携幼保連携型認定こども園の整備 ◎「子育てしやすい街ランキング(2015年)」全道2位 ◎18歳までの子ども医療費の無料化を実現 ◎少ない児童生徒数にありながら文化・スポーツ活動で全道・全国レベルの活躍が顕著 ◎積極的な就労支援などで注目される誘致企業会と追分高等学校による連携活動 ◎全ての認定こども園・小中学校にコミュニティ・スクールを設置 ◎幼保小中高の連携体制が確立 	<ul style="list-style-type: none"> ▽合計特殊出生率の低さ（道内127位） ▽子どもを対象とした全天候型施設がない ▽宅地・団地内公園の児童遊具の魅力の低さ ▽児童・生徒数の減少による少年団・部活動・子ども会等の活動停滞・統合問題 ▽PTA・子ども会育成会の担い手不足（男性参加率低下に伴う女性の負担増） ▽少年団活動・部活動で利用できる子どものための交通機関がない ▽全ての小学校が1学級・複式学級であり、競い合い精神の醸成が困難 ▽追分高等学校の存続危機 ▽6校中5校の学校施設が老朽化

⑤人づくり・コミュニティ分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊤まちづくり基本条例が制定され、町民主体のまちづくりの基礎が構築されています。
- ㊦価値観が多様化する現代社会においてコミュニティ活動が未だに機能しています。
- ㊧鉄道資料館のSLは保存状態が良く、まちづくりに活用できると思います。

<改善が必要なところ>

- ㊨未だに早来と追分の地域間に“見えない壁”を感じます。
- ㊩地域交流、地域イベントが少なく、まちに活気がありません。
- ㊪人口減少と少子高齢化により自治会・町内会等の存続が危ぶまれ、今後再編の議論が必要です。
- ㊫行政主導から町民主導のまちづくりへ転換していくべきです。
- ㊬地域のリーダー人材が不足していて、最近では活動に対する町民協力も少なくなっています。

分野	まちの強み	まちの弱み
人づくり・コミュニティ（生涯学習）	<ul style="list-style-type: none"> ◎まちづくり基本条例・まちづくりファンド（町民基金）の設置 ◎地域コミュニティ活動が健在で防災や高齢者対策など自助・共助・公助の役割分担が機能 ◎屋内アイスアリーナ・鉄道資料館など近隣には無い希少スポーツ施設・文化施設の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ▽新しい取組みに消極的な風土 ▽自治会・町内会等役員の担い手不足 ▽自治会・町内会等への加入率の急激な低下（H18：89%⇒H28：82%） ▽地域活動への若者参加者数の減少 ▽合併後10年で未だに存在する旧町の意識 ▽多目的に利用できる体育施設がない

⑥行財政運営分野に対する町民の声

<良いところ>

- ㊭行政が身近で、住民意見を政策に反映させるスピードは都会よりも早いと感じます。

<改善が必要なところ>

- ㊮「施策のPR」が下手。良い制度を作っても町民への周知が少なく、理解されていません。
- ㊯施策や事業の検証が必要です。無駄な公共事業や“箱物”はやめるべきだと思います。
- ㊰国や北海道に頼らない行政を目指し、将来に向けて借金を減らすべきだと思います。
- ㊱もっと役場職員は地域の中に入って、町民活動に協力するべきだと思います。

分野	まちの強み	まちの弱み
行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ◎自治会長等会議の制度化により行政と住民の距離が近く住民意見の政策反映スピードが速い 	<ul style="list-style-type: none"> ▽約40%を占める築30年以上の公共施設に係る老朽化対策費用の増大 ▽合併特例の終了に伴う地方交付税の減少への対応 ▽行政施策の情報提供・PRの不足（再掲）

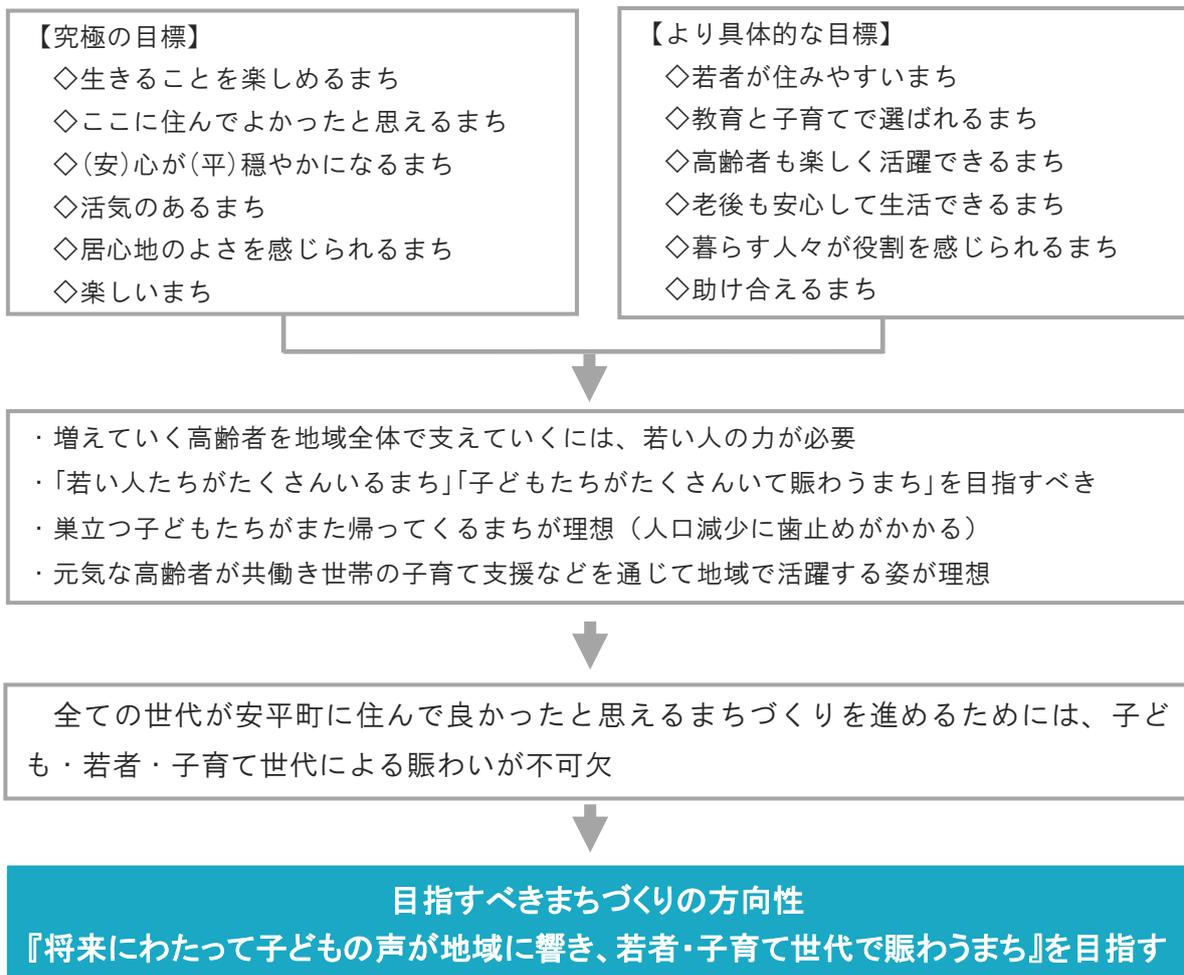
(1) 目指すべきまちづくりの方向性

当町を取り巻く社会情勢は厳しさを増し、安平町自身も多くの課題を抱える中、将来に向けてどのようなまちづくりを進めていくべきか、町民と町職員がワークショップ形式で行った町民まちづくり会議において「目指すべきまちづくりの方向性」を話し合いました。



あらゆる世代の町民が希望する究極の目標を「全ての世代が安平町に住んで良かったと思えるまち」とし、これを実現するには、まちづくりの原動力となる子ども・若者・子育て世代が住み続けていられる環境が必要であることが確認されました。

【町民まちづくり会議で確認された“目指すべきまちづくりの方向性”】



町民参画などを通じて抽出された「まちの強み」			
立地 地勢	<ul style="list-style-type: none"> ◎新千歳空港・国際拠点港湾苫小牧港など交通拠点に至近 ◎鉄道網や高速道路インターチェンジが立地 	健康 福祉	<ul style="list-style-type: none"> ◎地域福祉を支える住民ネットワークが確立 ◎過疎自治体だが地域医療・高齢者福祉事業・しょうがい者福祉事業を展開する民間法人が存在
生活環境 生活基盤	<ul style="list-style-type: none"> ◎希少生物が生息する自然豊かな生活環境 ◎恵まれた立地と自然環境が調和した暮らしやすさ ◎気象条件に恵まれ大災害が少ない環境 ◎丘陵が織り成す北海道らしい牧歌的な風景 ◎石狩・空知に近接しているが降雪量は少ない ◎日本最大級のメガソーラー発電所と世界最大級の蓄電施設が町内に存在 	子育て 教育	<ul style="list-style-type: none"> ◎登下校時の見守りボランティア活動など、地域で子どもを育てる意識の強さ ◎待機児童ゼロ（2016年） ◎公私連携幼保連携型認定こども園の整備 ◎「子育てしやすい街ランキング（2015年）」全道2位 ◎18歳までの子ども医療費の無料化を実現 ◎少ない児童生徒数にありながら文化・スポーツ活動で全道・全国レベルの活躍が顕著 ◎積極的な就労支援などで注目される誘致企業会と追分高等学校による連携活動 ◎全ての認定こども園・小中学校にコミュニティ・スクールを設置 ◎幼保小中高の連携体制が確立
経済 産業	<ul style="list-style-type: none"> ◎雇用を生む、規模の大きな企業が町内に立地 ◎昼夜間人口比率の高さという他の過疎地域にはない特殊性 ◎名馬が集まる日本有数の軽種馬産業 ◎多種多様な農業が展開（少量多品種） ◎有機農業と慣行農法の共存に寛容な農業文化 ◎ブランド品の存在（アサヒメロン、和牛など） ◎約75haの作付面積を誇る丘陵に咲く菜の花畑 ◎多数のCM撮影が行われる景観を保有 ◎プロゴルフツアー開催の名門コースを含むバリエーションに富んだゴルフ場の存在 		人づくり ・ コミュニティ (生涯学習)
		行財政 運営	<ul style="list-style-type: none"> ◎自治会長等会議の制度化により行政と住民の距離が近く住民意見の政策反映スピードが速い



（2）目指すべきまちづくりの方向性の実現に向けた「最も優れたまちの強み」と「優先すべき分野」の検討

“将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまち”の実現に向け、「どの分野を成長させれば最も成果を生むか」という視点に立ち、複数の町民参画から抽出したまちの強みを分析し、その中で**最も優れたまちの強みを持つ政策分野は「子育て・教育」**であると結論付け、これをイメージする明確なまちづくりの将来像を設定するものです。

目指すべきまちづくりの方向性の実現に係る政策分野		着 眼 点
①生活環境・生活基盤分野（移住・定住対策）	⑤経済・産業分野（農業振興対策）	・現状はどうか ・強みは何か ・弱点は何か ・今後の可能性
②生活環境・生活基盤分野（生活インフラ整備）	⑥経済・産業分野（回遊・交流促進）	
③経済・産業分野（雇用・企業誘致対策）	⑦健康・福祉分野	
④経済・産業分野（商業振興対策）	⑧子育て・教育分野	



①生活環境・生活基盤分野（移住・定住対策）の分析	
現状はどうか	・定住促進条例に基づく住宅建設助成は、過去10年で50世帯程度 ・民間賃貸住宅建設助成により建設されたアパートの入居者の約6割は町外からの転入世帯
強みは何か	・恵まれた立地による生活利便性の良さと自然環境が調和した暮らしやすさ ・気象条件に恵まれ大災害が少ない環境（道央圏に近接しているが降雪も少ない） ・昼夜間人口比率の高さという他の過疎地域にはない特殊性（移住・定住者を増加させる潜在能力）
弱点は何か	・都会から通勤できることは逆に弱み（当町へ通勤しやすい） ・千歳・苫小牧の大規模な宅地開発（小区画分譲により当町の安価な土地の優位性が低下）
今後の可能性	・移住・定住者を増やす潜在能力はあるが、都市に対抗するには他の政策分野との連動が必要 ・追分地区は空き家・中古住宅の流動化の促進が、早来地区は売却可能な空き地の活用が鍵 ・移住決定権を持つ女性は子育て・教育環境を重視する傾向があり、町内企業への通勤者のニーズ調査が必要
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野の成長によって、その効果が発揮される政策分野	

②生活環境・生活基盤分野（生活インフラ整備）の分析	
現状はどうか	・道路・上下水道などインフラ整備を計画的に実施 ・維持管理面（道路の雑草など）で町民からの不満の声が多い
強みは何か	・恵まれた立地による生活利便性の良さと自然環境が調和した暮らしやすさ ・日本最大級のメガソーラー発電所と世界最大級の蓄電施設が町内に存在
弱点は何か	・郊外のインターネット環境の遅れ ・地域公共交通に対する住民満足度の低さ ・空き家や空き地の増加 ・道路の環境管理が行き届いておらず、町内施設や看板にも統一感がないため寂れた印象 ・公共施設・公共インフラの維持管理費の増大
今後の可能性	・弱点を克服するため、新たなインフラ整備として過大に投資を行うことは財政的に現実的ではなく、今後も計画的な整備と公共施設等の長寿命化に努めるもの
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野ではない	

③経済・産業分野（雇用・企業誘致対策）の分析	
現状はどうか	・既存企業の増設や旧公共施設を活用した新規創業など実績はあるが、町が分譲する工業団地への企業進出は実現できていない
強みは何か	・地理的優位性（空港・港湾など交通拠点に至近） ・雇用を生む、規模の大きな企業が町内に立地（町内雇用数は少なくない） ・昼夜間人口比率の高さという他の過疎地域にはない特殊性
弱点は何か	・都市計画区域の問題により広大な工業団地の敷地を確保できず、工業用水の確保も困難 ・周辺都市に大規模な工業団地が存在
今後の可能性	・企業誘致による雇用の確保は今後も重要だが、既に立地する企業を守り、町外から通勤する1,800人を移住・定住に結び付ける施策を優先すべき
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野ではない	

④経済・産業分野（商業振興対策）の分析	
現状はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継承者がなく、今後の商店数の更なる減少を不安視 ・ 創業等支援事業計画に基づき、商店等継承者の確保対策を強化する必要がある ・ 経営者は生業で精一杯の状態にあり、昔のように地域振興に力を注ぐ余裕はない
強みは何か	——
弱点は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業に対する住民満足度の低さ ・ 商店事業主の高齢化と後継者不足（住居兼店舗であり空き店舗活用が進まない）
今後の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい状況にあり「強み」を探ることができない
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野ではない	

⑤経済・産業分野（農業振興対策）の分析	
現状はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家戸数は、年々減少しているが、当町は新規就農者が継続的に獲得できている
強みは何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名馬が集まる日本有数の軽種馬産業や多種多様な農業が展開（少量多品種） ・ ブランド品の存在（アサヒメロン、和牛など）
弱点は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域資源のブランド力の低さ ・ 農家戸数の減少と高齢化による継承者の不足
今後の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少社会において農業は大きく注目される産業であり、多くの強みを有するが、政治・経済に大きく左右されるため、町の単独の政策は反映されにくい分野
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野ではない	

⑥経済・産業分野（回遊・交流促進）の分析	
現状はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道の駅建設を含む回遊・交流ステーション形成事業を展開 ・ 目的型観光から町内回遊へ結びつける手法を民間法人とともに検討している
強みは何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的優位性（空港・札幌市などに至近）と丘陵が織り成す北海道らしい牧歌的な風景 ・ プロゴルフツアー開催の名門コースを含むバリエーションに富んだゴルフ場の存在
弱点は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設や圧倒的な集客力を持つ施設がない ・ 民間の観光事業者の参入がなく体験型の観光コンテンツも不足 ・ 行政施策の情報提供・PRが不足しており当町の知名度も低い
今後の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知名度向上はあらゆる政策につながる重要課題であり、「安平町を知り」⇒「訪問し」⇒「リピーターを増やし」⇒「最終的に移住定住」の流れを作ることが重要 ・ 町外者が好む風景があり道の駅を拠点としたPRに向け、重視すべき分野である
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野の成長によって、その効果が発揮される政策分野	

⑦健康・福祉分野の分析	
現状はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ぐるみで福祉が支えられ、高齢者に対する健康寿命延伸事業にも力を入れている
強みは何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉を支える住民ネットワークが確立 ・ 過疎自治体だが地域医療・高齢者福祉事業・しょうがい者福祉事業を展開する民間法人が存在
弱点は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院・福祉専門施設がない ・ ボランティア活動者の高齢化と高齢者単身世帯の増加
今後の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉行政は地方公共団体の根幹であり、いかなる将来像であってもサービス向上を目指す分野だが、ニーズの多い総合病院の整備は実現性が低く、その克服は単独では困難
「最も優れたまちの強み」を持つ政策分野ではない	

⑧子育て・教育分野の分析	
現状はどうか	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化した「はやきた子ども園」の取組みは評価が高い ・追分地区児童福祉複合施設整備（子育て支援サービス充実の更なる可能性） ・子育て支援は国の重点課題
強みは何か	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもを育てる意識の強さ（コミュニティ・スクールの設置と幼保小中高の連携） ・公私連携幼保連携型認定こども園の整備（待機児童ゼロ（2016年）） ・18歳までの子ども医療費の無料化を実現（「子育てしやすい街ランキング(2015年)」全道2位） ・少ない児童生徒数にありながら文化・スポーツ活動で全道・全国レベルの活躍が顕著 ・積極的な就労支援などで注目される誘致企業会と追分高等学校による連携活動
弱点は何か	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの遊び場の不足 ・児童生徒数の減少による教育や団体活動への影響 ・追分高等学校の存続危機 ・6校中5校の学校施設が老朽化
今後の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉複合施設の整備やコミュニティ・スクールの取組みなど当町で最も勢いのある分野 ・「子育て・教育」は周辺都市との差別化できる分野 ・若い女性の目線で政策展開することが重要
「最も優れたまちの強み」を持ち、優先すべき政策分野	



（目指すべきまちづくりの方向性）

将来にわたって子どもの声が地域に響き、若者・子育て世代で賑わうまち

「最も優れたまちの強み」を持ち、優先すべき政策分野

子育て・教育

- ◎子ども会育成会活動や登下校時の見守りボランティアなど、地域で子どもを育てる意識の強さ
- ◎「子育てしやすい街ランキング(2015年)」全道2位 ◎待機児童ゼロ（2016年）
- ◎公私連携幼保連携型認定こども園の整備 ◎18歳までの子ども医療費の無料化を実現
- ◎少ない児童生徒数にありながら文化・スポーツ活動で全道・全国レベルの活躍が顕著
- ◎積極的な就労支援などで注目される誘致企業会と追分高等学校による連携活動
- ◎認定こども園・小中学校へのコミュニティ・スクールの設置 ◎幼保小中高の連携体制が確立

子育て・教育分野の成長によって、その効果が発揮される政策分野

**移住・定住対策
回遊・交流促進**

「子育て・教育のまち」のPRとともに、回遊・交流施策を通じて、安平町の知名度の向上とイメージアップを図り、最終的に移住・定住に結びつける

弱みを克服していく政策分野

雇用・企業誘致対策 健康・福祉 生活インフラ整備 商業振興対策 農業振興対策

「弱み」の克服には、手法の改善と工夫が必要